

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業分野	※募集要領にある分野A～Cのいずれかを記入のこと。 分野A：国際政治及び国際情勢一般
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「国際秩序の転換期における日本の秩序形成戦略 ― 台頭する中国と日米欧の新たな協調」 中国が著しい台頭を見せる中、「ルールに基づくリベラルな国際秩序」は挑戦に直面している。既存の国際秩序を支えてきた米国、欧州、そして日本はこの転換期において、それぞれ異なった姿勢を見せており、日本は一層の戦略的な対応が求められている。本事業は、このような国際情勢認識の下、中国・米国・欧州のそれぞれの情勢と外交戦略を総合的に分析し、国際社会における日本の秩序形成戦略の確立に向けた調査研究を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 年度～令和 年度）（うち1年目）

2 事業実施体制
(1) 定量的概要 研究者数合計 32名 うち若手研究者数 19名 (全体の 59%) うち女性研究者数 9名 (全体の 28%) うち首都圏以外の研究者数 5名 (全体の 15%) (2) 事業実施体制の詳細は別紙1に記入のこと。
3 事業の実施状況・成果
(1) 定量的概要 (総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。) 【調査】 ・情報収集・調査実施回数：12回 【会議】 ・研究会の実施数：16回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：18回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：4回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数：10回 ・論文やコメンタリーの発出数：31回 ・政策提言を含む報告書の発出数：5回 ※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も記載可。 (2) <u>事業の具体的な実施状況は別紙2に記載のこと。</u> (3) 別紙3において、事業の定性的成果（①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む）、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法）を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2 ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。（特に、他の類似事業と比べてどのような新規性があったか、研究成果によりどのような新たな知見が得られたのか否か、これらがどう日本外交に資するのかを記載する。）

米中の対立と戦略的競争は、軍事・安全保障から先端技術、サプライチェーンの支配、新型コロナ対応を巡るナラティブに至るまで、あらゆる分野で一層激化し、ルールに基づく国際秩序は特にインド太平洋地域において一層厳しい試練に直面している。本事業においては、令和2年度には、コロナ禍の制約の中で、オンラインを活用した研究会の開催、「研究レポート」のHP掲載開始、シンクタンクとの協議やシンポジウム、ウェビナーの開催を積極的に行い、以下のとおり、中国・米国・欧州の情勢分析と外交戦略に関する調査研究において、新たな知見の蓄積、ネットワークの構築及び対外発信のいずれについても大きな成果を上げ、日本外交に貢献した。

1. 研究会を通じて得られた新たな知見

●中国研究会では、習近平政権の現状分析に重点をおいて研究を進めた。習近平の権力集中が進み、2022年の第20回党大会の準備が進められていることを確認した。また、2020年半ばにコロナウイルスの流行を抑え込むことはできたものの、政治・経済・安全保障・国民統合など、様々な側面で厳しい課題を抱えていること、特に米中関係は深刻な状況であり、内政についても、党政関係をはじめとして、必ずしも成果が十分上がっていない問題も多くあることが指摘された。

●米国研究会では、過去の米国政治の帰結である「トランプ現象」が今後の米国政治に及ぼす影響を分析した。また、中国の台頭とパワーバランスの変化を受けて、米国が主導してきた「ルールに基づくリベラルな国際秩序」を守るため、グローバルリーダーシップの新たなあり方を模索していることを分析した。さらに、新型コロナウイルスや人種差別問題に揺れるアメリカ社会の現状と政治への影響、QUAD（日米豪印）協力など米国の外交政策の広がりへの分析にも努めた。

●欧州研究会では、オンライン開催を生かして欧州の最前線の有識者を招聘する新たな試みを行い、欧州復興基金、欧州における対中脅威認識の高まりとインド太平洋シフト、中東欧地域の権威主義化と中国・EU関係などについて、検討を重ねた。インド太平洋については、各国の政策には差異があるものの、欧州全体では、インド太平洋への関与を深めていることが指摘された。

2. シンクタンクとの協議などを通じて得られた新たな知見とネットワーク構築・強化

・中国研究会では、中国及び台湾の有力シンクタンク（中国国際問題研究院、中国現代国際関係研究院、台湾政治大学国際関係研究中心、国策研究院）との定期協議をいずれもオンラインで実施し、日中関係、日米中関係、日台関係、中台関係、東アジアの安全保障などについて意見交換を行った。

・米国研究会では、米国のシンクタンク「アジア・ソサエティ・ポリシー・インスティテュート（ASPI）」の米国のアジア政策の専門家2名とトランプ政権のアジア政策や2020年大統領選挙の趨勢、大統領選挙後の日米関係の行方等について意見交換を行った。

・欧州との間では、新たに「日 NATO 安全保障シンポジウム」や「北極海政策フォーラム」を開催した（いずれもトラック 1.5 を含む）。前者は、インド太平洋地域への関心を高める NATO との関係を強化する取り組みであり、後者は地球温暖化の中で経済的・地政学的に注目が高まっている地域に焦点を当てた。また、仏政府が主導する「パリ平和フォーラム」に関して日本側の協力団体として広報活動を行い、令和2年度には、テロ組織の投降兵や逮捕者の社会復帰活動に取り組む日本の NPO 法人アクセプト・インターナショナルのプロジェクトが、100 の採択プロジェクトの1つとして我が国から初めて選ばれた。

・以下に詳述する「第2回東京グローバル・ダイアログ」において、米中関係セッションでは、米国を代表する二つの有力シンクタンクの所長（ジョン・ハムレ CSIS 所長、ジョン・アレン・ブルッキングズ研究所所長）が、中国からは政策に深く関わる著名な研究者（賈慶国北京大学教授、呉心伯復旦大学教授）が登壇して活発な議論が展開され、日本の立場や役割についても、有意義な指摘があった。クロージングプレナリーでも、ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授とトランプ政権で国家安全保障担当大統領補佐官を務めた H・R・マクマスター将軍が登壇し、米中対立の本質について熱のこもった論争を展開した。また、欧州セッションでは、フェデリカ・モゲリーニ欧州大学院大学学長（前 EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長）のほか、ロビン・ニブレット（英・王立国際問題研究所所長）、ダニエラ・シュワルツァー（ドイツ外交政策協会（DGAP）所長）、ブリュノ・テルトレ（戦略研究財団（FRS）副所長）という独仏英の主要シンクタンクのトップクラスが登壇し、対中国観やインド太平洋地域における日欧の協調行動などについて議論された。

3. 日本外交への貢献

本事業は政策志向的な観点から企画・立案されており、事業の遂行それ自体が日本外交に直接的な貢献を行うものである。本事業の各研究会の会合には毎回外務省の関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加している。こうした議論を通じて、政府側の関心事

項や問題意識を把握できるとともに、有識者側の最新の知見を政府側に提供することができた。また、協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。

本事業を通じた研究の成果は、「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」を共通の戦略テーマとする「戦略年次報告 2020」の発出と「第 2 回東京グローバル・ダイアログ (TGD2)」のオンライン開催（いずれも 2021 年 2 月）を通じて、日本外交に直接的に貢献した。「戦略年次報告 2020」は、各章の「展望」において日本及び日米への政策提言を含んでいる。また、TGD2 は、菅総理大臣のメッセージと茂木外務大臣による「ポスト・コロナの時代を見据えた日本外交」をテーマとする基調講演を通じて、米新政権成立後間もないタイミングで日本のインド太平洋政策を内外に広く表明するとともに、新政権に対する日本外交のインプットの貴重な機会にもなった。また、激化する米中対立・戦略的競争とインド太平洋地域への影響、日本、地域諸国及び国際社会が取り得る政策を中心に、19 か国 1 地域からの 64 名の有識者が議論を行い、内外から視聴者 1500 名が参加登録した。

4. 対外発信の強化

多くの関心を集める米大統領選挙直前に 2 回ウェビナーを実施し、研究成果を踏まえたタイムリーな情報発信を行うことができた。ブルース・ストークス米国ジャーマン・マーシャル基金エグゼクティブ・ディレクター、中山俊宏慶應義塾大学教授／国問研上席客員研究員、久保文明東京大学教授／国問研上席客員研究員、佐橋亮東京大学准教授、佐々江賢一郎国問研理事長といった日米を代表する米国政治の専門家が登壇した。さらに、佐々江理事長が多数のメディアにて解説し（テレビ出演[2 回]および全国紙新聞・月刊誌のインタビューや寄稿、オンライン講演会[7 回]）、舟津奈緒子研究員も外国通信社メディアにて解説した。地方自治体に対しても、福岡県国際交流センター主催セミナーにおいて舟津研究員が米大統領選挙に関する講演をオンラインで行った(2020 年 12 月)。また、国際政治研究や日米交流で著名な米国の大学（ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題大学院 [SAIS]）や非営利団体（米日カウンスル [USJC]）から依頼され、佐々江理事長がセミナーに登壇した。これらは日本外交や日米関係のあるべき姿を米側に直接インプットする機会となり、極めて有益であった。

中国研究会では、香港大学の閻小駿副教授と高原明生東大教授／国問研上席客員研究員、津上俊哉国問研客員研究員を招いて、国家安全維持法後の香港の状況について議論した。

欧州研究会は、英国の EU 離脱という社会的関心の高いテーマについて、アナンド・メノン氏（ロンドン大学キングス校教授）とロバート・ウォード氏（IISS ジャパンチェア）が登壇し、研究委員を交えたウェビナーを開催し、英国の EU 離脱の背景にあるポピュリズム現象の射程や経済・政治的な欧州のプレゼンス低下の問題や、離脱後の英国が日本と協力して果たしうる役割と制約について議論が交わされた。

令和 2 年度にはまた、各研究会での研究報告や議論を随時日英両言語で発表する「研究レポート」を開始し、本件補助金では合計 25 本のレポートを発出した。中国研究会では、2020 年の党、政府、軍、経済の状況について、時事問題に力点をおいて分析を加えた。米国研究会では、2020 年の大統領選挙も含め米国の内政と外交の現況の分析、米国が国際社会で果たす役割について発信した。欧州研究会では、安倍政権時代の対欧州外交を跡づける連載記事や、緊迫するベラルーシ情勢に関するタイムリーな解説記事を発出するなど、従来の年次ごとの報告とは異なる形式で、柔軟に対外的な発信を行うことができた。また、欧州のグリーン・ディールや海洋資源保護といった新たな取り組みや、欧州各国のインド太平洋戦略や NATO の安全保障戦略の新規軸といった研究が十分に進展していない領域についても、解説記事を発信した。

さらに、時宜を得た国際情勢のトピックをわかりやすく分析する「国間研戦略コメント」についても、米国・中国・欧州における新型コロナウイルスの最新の状況やその見通しに関してタイムリーな分析を行った。

こうした当研究所における研究活動の質の高さは、例年米ペンシルバニア大学が公表する「世界シンクタンク・ランキング」において、世界トップ 10 に迫る位置づけを獲得し、特に 2020 年版では、その質の高い研究成果と高い発信力が評価され、当研究所にとっても日本のシンクタンクとしても過去最高の 8 位を達成するとともに、「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー 2020」を受賞したことにも示されている。

なお、女性の比率については、研究会のメンバーのみならず研究所の幹部職員でも増大しており、2021 年 3 月のペンシルベニア大学主催のフォーラム「シンクタンクと政策提言における女性の役割」には市川とみ子国問研所長が主催者の要請で登壇し、当研究所の取り組みを紹介するなど、国際的な潮流の把握や積極的な発信にも努めている。

第7号様式/第8号様式 別紙1 (事業実施体制の詳細)

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容」(中国研究会)(注1)			
研究担当(主査)	高原 明生	東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員	研究全般の統括 / 総論
研究担当(顧問)	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧問	米中関係
研究担当(委員)	青山 瑠妙	早稲田大学教授	中国の対アジア外交
研究担当(委員)	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国の経済外交
研究担当(委員)	熊倉 潤	日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員	国民統合 / 中露関係
研究担当(委員)	倉田 秀也	防衛大学校教授 / 日本国際問題研究所客員研究員	中国朝鮮半島関係

研究担当（委員）	津上 俊哉	津上工作室代表 / 日本国際 問題研究所客員研究員	中国の経済情勢
研究担当（委員）	内藤 寛子	日本貿易振興機構アジア経済 研究所研究員	中国のガバナンス
研究担当（委員）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米中関係
研究担当（委員）	松田 康博	東京大学教授	安全保障
研究担当（委員兼幹事）	李 昊	日本国際問題研究所研究員	中国の党政軍関係
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務 ・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅡ 「国際秩序の動揺と米国の グローバル・リーダーシッ プの行方」（米国研究会） （注２）			
研究担当（主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授 / 日本国 際問題研究所上席客員研究員	研究全般の統括
研究担当（委員兼研究顧 問）	久保 文明	東京大学教授 / 日本国際問 題研究所上席客員研究員	米国の内政と外交、研 究全般に対する助言
研究担当（委員）	飯田 健	同志社大学教授	世論と内政
研究担当（委員）	梅川 健	東京都立大学教授	大統領権限と外交手段 の変化

研究担当（委員）	梅川 葉菜	駒沢大学准教授	政治の分極化
研究担当（委員）	小濱 祥子	北海道大学准教授	世論と外交
研究担当（委員）	佐橋 亮	東京大学准教授	米国のアジア政策
研究担当（委員）	待鳥 聡史	京都大学教授	政党制の変容
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	変容する米国の国際情勢認識
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学准教授	米選挙プロセスへの諸外国の介入
研究担当（委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米国のアジア政策
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「米中覇権競争下の日欧連携」（欧州研究会） （注３）			
研究担当（主査）	遠藤 乾	北海道大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員	研究全般の統括
研究担当（委員）	市川 顕	東洋大学准教授	環境・エネルギー
研究担当（委員）	板橋 拓己	成蹊大学教授	日独関係 / ドイツ情勢

研究担当（委員）	太田 瑞希子	日本大学准教授	経済協力
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学専任講師	NATO
研究担当（委員）	佐藤 智恵	明治大学准教授	規制協力
研究担当（委員）	高安 健将	成蹊大学教授	日英関係 / 英欧関係
研究担当（委員）	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	米欧関係
研究担当（委員）	東野 篤子	筑波大学准教授	対中関係
研究担当（委員）	宮下 雄一郎	法政大学教授	日仏関係 / フランス情勢
研究担当（委員兼幹事）	宮井 健志	日本国際問題研究所研究員	人権・難民
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、中国・米国・欧州のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会（各10名程度）をサブ・プロジェクトとして組織している。2020年度は、各研究会ごとに（1）各主体の政治情勢、世界観および外交戦略に関する基礎的分析、（2）各主体の国際秩序に対する認識および秩序形成戦略の解明、（3）我が国と各主体の外交戦略との関連性、利益と価値をめぐる連携可能性の分析に取り組んだ。

I. サブ・プロジェクト「『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容」

サブ・プロジェクトIの目的は、今日の国際秩序の転換期の最大のアクターとなっている中国の現状と展望について分析することにある。中国の内政と国際関係の両面から研究を進めている。そして、日本の外交戦略、対中政策策定のための政策提言を行うことを目指している。

初年度は、主に研究課題の整理を行い、5回の研究会を実施した。研究会の成果は、年度末の研究報告書としてとりまとめた。

①第一回会合：6月18日・於オンライン

初回顔合わせ、今後の研究会運営、年間研究計画・スケジュール
(出席13名・クローズド)

②第二回会合：9月25日・於当研究所およびオンライン

津上俊哉・委員「最近の中国経済情勢」

熊倉潤・委員「習近平政権下の国民統合における諸問題：新疆、香港の事例を中心に」

李昊・委員「習近平政権における『党と国家の機構改革』—党政分離との決別—」

(出席26名・うちオブザーバー12名)

③第三回会合：11月6日・於当研究所およびオンライン

松田康博・委員「中国の安全保障」

青山瑠妙・委員「国内政治と連動する中国のアジア外交」

内藤寛子・委員「習近平政権下の司法体制改革」

(出席30名・うちオブザーバー18名)

④第四回会合：11月27日・於当研究所およびオンライン

倉田秀也・委員「朝鮮半島——対中関与の安保力学・外交空間」

舟津奈緒子・委員「アメリカの対中政策 - トランプ時代と今後について -」

(出席28名・うちオブザーバー16名)

⑤第五回会合：12月22日・於当研究所およびオンライン

高原明生・主査「2020年の習近平政権の政治課題——安定の確保と長期政権への邁進」

高木誠一郎・顧問「米国『関与』政策：概念と盛衰」

伊藤亜聖・委員「デジタルチャイナのパラダイム」

(出席 36 名・うちオブザーバー 23 名)

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：高原明生（東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員）（研究全般の統括 / 総論）
- ・顧問：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（米中関係）
- ・委員：青山瑠妙（早稲田大学教授）（中国の対アジア外交）
- ・委員：伊藤亜聖（東京大学准教授）（中国の経済外交）
- ・委員：熊倉潤（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）（国民統合 / 中露関係）
- ・委員：倉田秀也（防衛大学校教授 / 日本国際問題研究所客員研究員）（中国朝鮮半島関係）
- ・委員：津上俊哉（津上工作室代表 / 日本国際問題研究所客員研究員）（中国の経済情勢）
- ・委員：内藤寛子（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）（中国のガバナンス）
- ・委員：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米中関係）
- ・委員：松田康博（東京大学東洋文化研究所教授）（安全保障）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：李昊（日本国際問題研究所研究員）（中国の党政軍関係）
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

II. サブ・プロジェクト「国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方」

サブ・プロジェクト II では、日米関係の分析およびその将来像について政策提言することを目指し、トランプ政権の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の研究を行った。米国の政治制度上の力学や社会的要因も含めて実態的に分析し、さらに、2020 年 11 月の大統領選挙の趨勢や大統領選挙後の米国の内政と外交のあり方を考察した。

①第一回会合：6 月 19 日・於オンライン

プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

(出席 14 名・クローズド)

②第二回会合：8 月 11 日・於オンライン

中山俊宏・主査「トランプ外交とポピュリズム」

久保文明・委員兼研究顧問「新型肺炎問題と 2020 年米国大統領選挙」

(出席 35 名・うちオブザーバー 21 名)

③第三回会合：10 月 6 日・於オンライン

飯田健・委員「2016 年における予測の「失敗」と 2020 年大統領選挙」

渡辺将人・委員「2020 年米大統領選挙：民主党の動きを中心に」

(出席 25 名・うちオブザーバー 14 名)

④第四回会合：11 月 27 日・於オンライン

梅川葉菜・委員「新型コロナウイルスと連邦制」

待鳥聡史・委員「分極化の質的変容と大統領職への影響」

(出席 16 名・うちオブザーバー 8 名)

⑤第五回会合：1月22日・於オンライン

梅川健・委員「大統領と経済制裁：国際緊急経済権限法を中心に」

舟津奈緒子・委員兼幹事「トランプ政権のアジア政策：対中政策の構造的変容の意味するもの」

(出席 22 名・うちオブザーバー13 名)

⑥第六回会合：2月12日・於オンライン

小濱祥子・委員「米国民の対日認識と世論調査」

佐橋亮・委員「米中対立下の米台関係：アメリカの対台関係強化はなぜ起きているのか」

森聡・委員「アメリカのインド太平洋戦略」

(出席 32 名・うちオブザーバー19 名)

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：中山俊宏（慶應義塾大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員）（研究全般の統括）
- ・委員兼研究顧問：久保文明（東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員）（米国の内政と外交、研究全般に対する助言）
- ・委員：飯田健（同志社大学教授）（世論と内政）
- ・委員：梅川健（東京都立大学教授）（大統領権限と外交手段の変化）
- ・委員：梅川葉菜（駒沢大学准教授）（政治の分極化）
- ・委員：小濱祥子（北海道大学准教授）（世論と外交）
- ・委員：佐橋亮（東京大学准教授）（米国のアジア政策）
- ・委員：待鳥聡史（京都大学教授）（政党制の変容）
- ・委員：森聡（法政大学教授）（変容する米国の国際情勢認識）
- ・委員：渡辺将人（北海道大学准教授）（米選挙プロセスへの諸外国の介入）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米国のアジア政策）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

III. サブ・プロジェクト「米中覇権競争下の日欧連携」

サブ・プロジェクトIIIの目的は、EUの内政関係に関する検討と個別分野（安全保障、対中関係、経済、環境・エネルギー、人権・難民）ごとの政策の対外的含意の検討を通じて、EUの秩序形成戦略を解明することである。それを通じて、米中覇権競争という国際状況下での日欧連携のあり方について、政策提言を行うことを目指している。

初年度は、委員間で研究課題や認識のすり合わせ、直近の動向に関する情報共有を中心に、5回の研究会合を開催した。そのうち3回は、オンライン環境に対応する一環として欧州から知識人を招へいし、研究ネットワークの拡張と知見の共有に努めた。

①第一回会合：6月4日・於オンライン

プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

(出席 13 名・非公開)

②第二回会合：7 月 21 日・於オンライン

議題：“Europeans, Europe, and COVID-19”

報告者：ホセ・イグナシオ・トレブランカ氏（欧州外交問題評議会上級フェロー）

(出席 20 名・うちオブザーバー8 名)

③第三回会合：9 月 28 日・於当研究所およびオンライン

論題：“A new paradigm: the European awakening on China’s reality”

報告者：アントワヌ・ボンダ氏（仏・戦略研究財団（FRS）研究フェロー）

討論者：鶴岡路人・委員

(出席 21 名・うちオブザーバー8 名)

④第四回会合：11 月 26 日・於当研究所およびオンライン

論題：“Central Europe in the age of US-China rivalry”

報告者：タマス・マチュラ氏（CEECAS 創設者/ブダペスト・コルヴィヌス大学准教授）

討論者：市川顕・委員

(出席 15 名・うちオブザーバー4 名)

⑤第五回会合：3 月 15 日・於オンライン

論題：プロジェクトの課題評価および今後の活動について

(出席 12 名・非公開)

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：遠藤乾（北海道大学公共政策大学院院長 / 日本国際問題研究所客員研究員）（研究全般の統括、総論）
- ・委員：板橋拓己（成蹊大学法学部政治学科教授）（日独関係 / ドイツ情勢）
- ・委員：市川顕（東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科教授）（環境・エネルギー）
- ・委員：太田瑞希子（日本大学経済学部准教授）（経済協力）
- ・委員：合六強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）（NATO）
- ・委員：佐藤智恵（明治大学法学部准教授）（規制協力）
- ・委員：高安健将（成蹊大学法学部政治学科教授）（日英関係 / 英欧関係）
- ・委員：鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）（米欧関係）
- ・委員：東野篤子（筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授）（対中関係）
- ・委員：宮下雄一郎（法政大学法学部国際政治学科教授）（日仏関係 / フランス情勢）
- ・委員兼幹事：市川とみ子（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：永瀬賢介（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：宮井健志（日本国際問題研究所研究員）（研究事業の総合調整）
- ・担当研究助手：小山亜紀子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

(1) 台湾・国策研究院との意見交換会（2020年6月3日、於：オンライン）

台湾の国策研究院とオンラインの意見交換会を行った。当研究所からは、佐々江理事長に加え、若手研究者が出席し、兩岸関係、米中関係、日中関係、中国の全人代開催などの時事的な問題について議論し、台湾側と活発な意見交換を行った。（参加人数：11名）

（日本側）

- ・ 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・ 内藤寛子（日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員）
- ・ 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・ 李昊（日本国際問題研究所研究員）

（台湾側）

- ・ Szu-chien HSU（徐斯儉）（台湾外交部政務次長）
- ・ Hung-Mao TIEN（田弘茂）（国策研究院理事長兼院長）
- ・ Yujen KUO（郭育仁）（国策研究院執行長）
- ・ Cheng-Kun MA（馬振坤）（国防大学政治作戰学院中共軍事事務研究所所長）
- ・ Chu-cheng MING（明居正）（国立台湾大学政治学系教授）
- ・ Hseik-Wen SOONG（宋學文）（国立中正大学社会科学院院長）
- ・ Hao WANG（汪浩）

(2) ASPI-JIIA Web meeting（2020年7月7日、於：オンライン）

米国のシンクタンク「アジア・ソサエティ・ポリシー・インスティテュート（ASPI）」の米国のアジア政策の専門家2名とトランプ政権のアジア政策や2020年大統領選挙の趨勢、大統領選挙後の日米関係の行方等について意見交換を行った。（参加人数：5名）

（ASPI）

- ・ Daniel Russel, Vice President, International Security and Diplomacy, ASPI
- ・ Wendy Cutler, Vice President and Managing Director, ASPI

（JIIA）

- ・ Toshihiro Nakayama, Professor, Keio University / Senior Adjunct Fellow, JIIA
- ・ Kenichiro Sasae, President, JIIA
- ・ Naoko Funatsu, Research Fellow, JIIA

(3) 英・王立国際問題研究所主催オンライン協議への参加 (2020年7月9日、於：オンライン)

英・王立国際問題研究所が主催する、欧州とアジアの政策担当者とシンクタンクのオンライン協議に参加した。本協議では、Covid-19による国際情勢の変化、その両地域間への影響、そしてとりわけ中国の台頭に伴う米中の地政学的競争の激化について、活発な議論が交わされた。(参加人数：22名)

議題: The Virtual Meeting of Think Tanks / Foreign Ministries Policy Planners

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- ・ 山田重夫 (外務省総合外交政策局長)
- ・ 宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)

(欧州・アジア側)

- ・ Armando Barucco, Head of Policy Planning Unit, Ministry of Foreign Affairs, Italy
- ・ Sarah Bernardy, Deputy Head of Policy Planning Unit, Ministry of Foreign Affairs, Germany
- ・ Dr. Michael Fullilove, Executive Director, The Lowy Institute, Australia
- ・ Dr. Thomas Gomart, Director, IFRI, France
- ・ Frédéric Grare, Policy Planning Unit, Ministry of Foreign Affairs, France
- ・ Mikko Huotari, Executive Director, Mercator Institute for China Studies (MERICS), Germany
- ・ Laura Krug, Chief of Staff to the Director, DGAP, Germany
- ・ Stefano Marguccio, Deputy Head of Policy Planning Unit, Ministry of Foreign Affairs, Italy
- ・ Prof. Jing Men, Director of the EU-China Research Centre, Collège d'Europe, Belgium
- ・ Dr. Robin Niblett, Director & CEO, Chatham House, UK
- ・ John Nilsson-Wright, Senior Research Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House, UK
- ・ Dr. Haksoon Paik, President, The Sejong Institute, Republic of Korea
- ・ Siswo Pramono, the DG of Policy Planning MoFA, Indonesia
- ・ Dr. Gareth Price, Senior Research Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House, UK
- ・ Liane Saunders, Head of Policy Planning Unit, Ministry of Foreign Affairs, UK
- ・ Dr. Daniela Schwarzer, Director & CEO, DGAP, Germany
- ・ Nigel Stanier, Assistant Secretary, Strategic Policy, Department of Foreign Affairs and Trade (DFAT), Australia

- Dr. Nathalie Tocci, Director, IAI, Italy
- Dr. Philips Vermonte, Executive Director, Centre for Strategic and International Studies, CSIS, Indonesia

(4) JIIA-PISM 共催戦略対話 (2020 年 7 月 16 日、於：オンライン)

ポーランド国際問題研究所と共催で、パンデミック以後のアジア欧州関係についての戦略対話を開催した。当日は、日本とポーランドからの専門研究者からの報告を中心に、変化する米中関係の地政学的影響や、欧州と日本の外交姿勢の変化、そして不安定な時代において日欧協力をさらに深化させる必要性などについて、活発に議論が交わされた。

(参加人数：31 名)

議題：Asia and Europe After the Pandemic: How to Deepen EU-Japan Relations in Times of Global Uncertainty

第一セッション: China-U.S. Rivalry in Times of COVID-19: Time to Pick Sides?

モデレーター: Łukasz Kulesa, Deputy Head of Research, PISM

登壇者：鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）

Wojciech Lorenz, Analyst with the International Security Programme, PISM

第二セッション: New Developments in the EU: On the Way to a New Order?

モデレーター: 宮井健志（日本国際問題研究所研究員）

登壇者：Veronika Jóźwiak, Analyst with the Central Europe Programme, PISM

東野篤子（筑波大学准教授）

(日本側)

- 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- 合六強（二松學舎大学国際政治経済学部専任講師）
- 宮下雄一郎（法政大学法学部国際政治学科教授）
- 片山和之（外務省研修所長（大使））
- 石原慎一郎（外務省経済局国際経済紛争処理室）
- 藤原浩昭（科学技術振興機構（JST）参事役）
- 北川典（外務省アフリカ第二課主査）
- 下川佳子（外務省邦人テロ対策室主査）
- 上野裕大（外務省経済企画課企画官）
- 岡田優香（外務省総合外交政策局宇宙・海洋安全保障政策室外務事務官）

(ポーランド側)

- BENEDYCZAK Jakub, Analyst with the Eastern Europe Programme, PISM
- DĄBROWSKI Andrzej, Analyst with the International Security Programme, PISM
- DĘBSKI Sławomir, Director, PISM
- JÓŹWIAK Veronika, Analyst with the Central Europe Programme, PISM
- KACPRZYK Artur, Analyst with the International Security Programme, PISM
- KULESA Łukasz, Deputy Head of Research, PISM
- LORENZ Wojciech, Analyst with the International Security Programme, PISM
- MAŚLANKA Łukasz, Analyst with the Weimar Triangle Programme, PISM
- PIETREWICZ Oskar, Analyst with the Asia-Pacific Programme, PISM
- PRZYCHODNIAK Marcin, Analyst with the Asia-Pacific Programme, PISM
- SOBKÓW Witold, Director, Asia-Pacific Department, Ministry of Foreign Affairs
- SZCZEPANIK Melchior, Analyst with the European Union Programme
- SZCZUDLIK Justyna, Head of Asia-Pacific Programme
- WNUKOWSKI Damian, Analyst with the Global Issues Programme

(5) 日米豪印 (JIIA-Heritage-ASPI-VIF) Quad-Plus Dialogue (2020 年 7 月 21 日、11 月 19

日、於：オンライン)

米国のヘリテージ財団、豪州の ASPI (オーストラリア戦略政策研究所)、インドの VIF (ビベカナンダ国際財団)、そして日本国際問題研究所の 4 つのシンクタンクの定期協議であるクアッド・プラス会議を実施した。日、米、豪、印の「クアッド (4 か国)」に加え、「プラス (その他の国)」としてその他の関係国からの参加も見込んでおり、令和 2 年度はシンガポールが「プラス」として参加した。シンガポールからの参加シンクタンクは南洋理工大学ラジャラトナム国際学院 (S. Rajaratnam School of International Studies: RSIS) である。定期協議を 2020 年 5 月にシンガポールで開催する計画だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止せざるを得なかったが、オンラインでの開催に努め、コロナ禍にも関わらず、複数にわたる国家のシンクタンク間で問題意識および研究の共有が図られた。

令和 2 年度は 2 回のオンライン協議が開催され、2020 年 7 月にヘリテージ財団の主催で実施した。ヘリテージ財団の招待で米国国務省のアトゥール・ケッシュャップ氏が米国のインド太平洋戦略に係るプレゼンテーションを行い、参加者全員の自由討議によりインド太平洋地域の日米豪印の 4 か国協力のありかたが議論された。国問研からは佐々江賢一郎理事長、高

木誠一郎研究顧問、松田康博東京大学教授／国間研中国研究会委員、舟津奈緒子研究員の4名が参加し、活発な議論を展開した。

さらに、2020年11月にVIFの主催で開催され、新型コロナウイルス感染症に代表される公衆衛生問題や国境を超えるパンデミックへの対処の仕方も含め、インド太平洋地域の日米豪印の4か国協力のありかたが議論された。主催者VIFは英国および台湾からも参加者を招へいし、クアッド協力の広がりを意識した議論が展開された。国間研からは草賀純男客員研究員／元駐オーストラリア大使と舟津奈緒子研究員の2名が参加し、活発な議論を展開した。（7月参加人数：31名、11月参加人数：17名）

【2020年7月開催参加者】

(US Department of State <Bureau of East Asian and Pacific Affairs>)

- Ambassador Atul Keshap, Principal Deputy Assistant Secretary
- David Feith, Senior Adviser Jeffrey Campbell, Global Affairs Officer
- Ann Meceda, Coordinator for EAP Cyber Policy

(Heritage)

- Dr. James Jay Carafano, Vice President of the Davis Institute
- Walter Lohman, Director of the Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Dr. Kiron Skinner, Visiting Fellow of the Davis Institute
- Brent Sadler, Senior Fellow, Center for National Defense
- Annelise Butler, Research and Administrative Assistant
- Davis Institute Katherine Littel, Conference Services Coordinator, Events
- Justin Rhee, Program Coordinator, Asian Studies Center
- Tanvi Madan, Director of The India Project and Senior Fellow, The Brookings Institution

(external)

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director of ASPI's Defense, Strategy & National Security Program

- Dr. Malcom Davis, Senior Analyst
- Dr. Huong Le Thu, Senior Analyst
- Aakriti Bachawat, Researcher
- Charlie Lyons Jones, Researcher

(VIF)

- Dr. Arvind Gupta, Director
- Lt General Ravi Sawhney, Centre Head & Senior Fellow, National Security and Strategic Studies
- Ambassador Arun K. Singh, former Ambassador of India to the United States (external)
- Ambassador Anil Wadhwa, Distinguished Fellow Dr. Anunpam Ray, JS (PPR MEA)
(external)

(RSIS)

- Dr. Collin Koh, Research Fellow
- Dr. Adrian Ang, Research Fellow
- Ms. Amanda Phua, Senior Analyst
- Mr. Jun Yan Chang, Associate Research Fellow
- Professor Joseph Liow, Research Advisor

(JIIA)

- Ambassador Kenichiro Sasae, President (佐々江賢一郎・国問研理事長)
- Dr. Seiichiro Takagi, Senior Research Advisor (高木誠一郎・国問研研究顧問)
- Dr. Ysuihiro Matsuda, Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo
(external) (松田康博・東京大学教授／国問研中国研究会委員)
- Ms. Naoko Funatsu, Research Fellow (舟津奈緒子・国問研研究員)

*** (external) denotes that participant is a guest and is not affiliated with the Quad-Plus partner organization

【2020 年 11 月参加者（参加者肩書は主催者 VIF の意向により割愛）】

(VIF)

- Arvind Gupta
- Ravi K Sawhney

- P.S. Raghavan
- Anil Wadhwa
- Arun K Singh
- Veena Rao-MEA

(Heritage)

- Jeff Smith
- Justin Rhee
- Walter Lohman

(ASPI)

- Michael Shoebridge
- Aakriti Bachhawat

(JIIA)

- Sumio Kusaka (草賀純男・国間研客員研究員／元駐オーストラリア大使)
- Naoko Funatsu (舟津奈緒子・国間研研究員)

(Singapore)

- Liow Chin Yong
- Amanda Phua

(UK)

- Bill Hayton

(Taiwan)

- Olivia Yang

(6) JIIA-IFAT 共催ウェビナー (2020 年 9 月 15 日、於：オンライン)

ハンガリー・外務貿易研究所との共催で、公開ウェビナーを行った。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以後の移動規制のあり方や難民・移民流入の見通しについて報告が行われた。報告後は、参加者より日本の移民問題の状況や、シェンゲン体制の今後について質疑がなされた。(参加人数：40 名)

議題：Migration patterns after the pandemic: comparing Japan's and Europe's challenges

モデレーター：Dr. SZALAI Máté (Program Manager and Senior Research Fellow, Institute for Foreign Affairs and Trade)

報告者：宮井健志 (日本国際問題研究所研究員)

Dr. MARSAL Viktor (Research Director, Migration Research Institute, Budapest)

(7) 第6回 JIIA-IIR 協議 (2020 年 9 月 29、30 日、於：当研究所およびオンライン)

台湾政治大学の国際関係研究所との定期協議を実施した。日台双方より第一線の研究者を招き、米中関係と、日台関係についてのセッションを設けた。議論は、米国大統領選挙や、食の安全、TPP、安全保障問題など、多岐に渡り、充実した議論と意見交換が行われた。

(参加人数：15 名)

(日本側)

- ・市川とみ子 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・松田康博 (東京大学東洋文化研究所教授)
- ・中山俊宏 (慶応義塾大学総合政策学部教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・佐橋亮 (東京大学東洋文化研究所准教授)
- ・益尾知佐子 (九州大学比較社会文化研究院准教授)
- ・熊倉潤 (日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)
- ・舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・李昊 (日本国際問題研究所研究員)

(台湾側)

- ・ Dr. Alan Hao YANG (楊昊) Deputy Director, Institute of International Relations, and Professor, Graduate Institute of East Asian Studies, NCCU, Taiwan
- ・ Dr. HSIAO, HSIU-AN (Anne) (蕭琇安) Associate Research Fellow, Institute of International Relations, and Executive Director, CSCAP Taiwan Secretariat, NCCU
- ・ Ms. Kristy Tsun-Tzu HSU (徐遵慈) Director, Taiwan ASEAN Studies Center, Chung Hua Institution for Economic Research, Taiwan
- ・ Dr. Cheng-Kun MA (馬振坤) Professor & Director of Graduate Institute of China Military Affairs Studies, NDU, Taiwan
- ・ Dr. Arthur Shu-Fan DING (丁樹範) Professor Emeritus of National Chengchi University, and former Director and Distinguished Research Fellow of the Institute of International Relations (IIR), NCCU
- ・ Dr. Cheng-Yi LIN (林正義) Research Fellow, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica, Taiwan
- ・ Dr. Jyun-Yi Lee (李俊毅) Associate Research Fellow, Institute for National Defense and Security Research, Taiwan

(8) 情報戦セミナー (2020 年 10 月 15 日、於：於当研究所およびオンライン)

外務省欧州局政策課との協力で、近年注目を集めるディスインフォメーションと広報外交に関するクローズドのセミナーを開催した。2名の講師より、それぞれディスインフォメーションと広報外交に関する基調報告が行われた。質疑応答では、ディスインフォメーションと広報外交の概念的な整理、地域別の脅威認識と対策の差異、日本が直面している課題などについて議論が交わされた。(参加人数：20名)

論題：Disinformation の事例と各国の法的対策

講師：長迫智子 (公益財団法人笹川平和財団安全保障研究グループ研究員)

論題：国際世論をめぐり激化する国家間対立—外部要因の多様化と戦闘領域の曖昧化—

講師：栗原響子 (日本国際問題研究所研究員)

(9) 第 34 回日中国際問題討論会(JIIA-CIIS Workshop) (2020 年 10 月 27、28 日、於：オンライン)

中国国際問題研究院との定期協議を実施した。日中双方より第一線の研究者を招き、日中関係と日中経済関係及び地域協力についてのセッションを設けた。議論は、技術革命や WTO 改革、海洋問題にもおよび、充実した議論と意見交換が行われた。(参加人数：19名)

(日本側)

- Rumi AOYAMA (青山 瑠妙), Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
- Naoko ETO (江藤名保子), Associate senior research fellow, Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization
- Tomiko ICHIKAWA (市川とみ子), Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Reika KAWAI (河合玲佳), Research Fellow, JIIA
- Jun KUMAKURA (熊倉潤), Research Fellow, Inter-disciplinary Studies Center, Institute of Developing Economies
- LI Hao (李昊), Research Fellow, JIIA
- Toshiya TSUGAMI (津上俊哉), Adjunct Fellow, JIIA
- Seiichiro TAKAGI (高木誠一郎), Senior Research Advisor, JIIA
- Shino WATANABE (渡辺紫乃), Professor, Faculty of Global Studies, Sophia University

(中国側)

- CHEN Zhiheng (陈志恒), Professor, Northeast Asian Studies College, Jilin University
- JIA Ding (贾 丁), Research Fellow, Center for Maritime Security and Cooperation, CIIS
- JIANG Yuechun (姜跃春), Senior Research Fellow, Department for World Economy and Development Studies, CIIS
- LI Min (李旻), Assistant Research Fellow, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- LIU Qing (刘卿), Vice President, CIIS
- SUN Wenzhu (孙文竹), Assistant Research Fellow, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- XIANG Haoyu (项昊宇), Specially-appointed Research Fellow, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ZHANG Jingquan (张景全), Executive President, Institute of International Studies, Shandong University
- ZHANG Weiwei (张薇薇), Associate Research Fellow, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS

(10) 第13回日中韓会議 (2020年11月10日、於：当研究所・オンライン)

国立外交院 (KNDA:韓国) および中国国際問題研究院 (CIIS) との共催で行われている定期協議をオンラインにて実施 (主催は輪番開催の原則に基づき韓国側)。会議では米新政権発足の影響、アジア太平洋地域の安保・経済秩序の見通し、新型コロナ・パンデミック下の日中韓協力の可能性を主要テーマとして発表および討論が行われた。

(参加人数：29名)

(日本側)

- 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長代行)
- 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- 久保文明 (東京大学教授／日本国際問題研究所上級客員研究員)
- 神保謙 (慶應義塾大学教授)
- 益尾知佐子 (九州大学大学院比較社会研究院准教授)
- 倉田秀也 (防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題研究所客員研究員)
- 平岩俊司 (南山大学教授)
- 阪田恭代 (神田外語大学教授)
- 飯村友紀 (日本国際問題研究所研究員)

- ・ 李昊（日本国際問題研究所研究員）

（中国側）

- ・ RUAN Zongze, Executive Vice President, China Institute of International Studies (CIIS)
- ・ LIU Qing, Vice President, CIIS
- ・ YANG Xiyu, Senior Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ JIANG Yuechun, Senior Research Fellow, Dept. for World Economy and Development Studies, CIIS
- ・ SHEN Yamei, Deputy Director, Dept. for International and Strategic Studies, CIIS
- ・ XIANG Haoyu, Specially-appointed Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ ZHANG Weiwei, Associate Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ SUN Wenzhu, Assistant Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ LI Min, Assistant Research Fellow, Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS

（韓国側）

- ・ KIM Joonhyung, Chancellor, Korea National Diplomatic Academy
- ・ OH Youngju, President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA
- ・ KIM Young-Moo, Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ KIM Yanghee, Director-General, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS, KNDA
- ・ CHOI Woosoon, Director-General, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・ KIM Hyun-Wook, Director-General, Dept. of American Studies, IFANS, KNDA
- ・ JUN Bong-geun, Professor, Dept. of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・ JO Yanghyeon, Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ KIM Hankwon, Associate Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ PYO NARI, Assistant Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA

（11）日 NATO 安全保障シンポジウム（2020 年 11 月 19 日、於：六本木アカデミーヒルズ及びオンライン）

在京ノルウェー大使館と共催で、日 NATO 安全保障シンポジウムを開催。本シンポジウムでは、不安定な国際情勢の下での日本と NATO の間の更なる協力を模索すべく協議が行われた。現地会場と欧州をオンラインで結び、ベッティナ・カデンバッハ NATO 事務総長補や

宇都隆史外務副大臣による基調講演のほか、海洋安全保障、女性・平和・安全保障、先端技術の三つのテーマについてパネルディスカッションが行われた。

(登壇者数：15名 / 視聴者：107名)

Keynotes: The NATO-Japan Relationship

Bettina Cadenbach, NATO Assistant Secretary General for Political Affairs and Security Policy

Hideki Uyama, Assistant Minister / Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Yasushi Noguchi, Director General for International Affairs, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense

Session 1: Maritime Security

Chair: Dr. Ken Endo, Hokkaido University

Panelist 1: Colonel (ret.) Per Erik Solli, Nord University

Panelist 2: Dr. Michito Tsuruoka, Keio University

Session 2: Women, Peace and Security

Chair: Tomiko Ichikawa, Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs

Panelist 1: Major General (ret.) Kristin Lund, Norwegian Peace Research Institute

Panelist 2: Tomoko Matsuzawa, Director for Defense Cooperation in the Indo Pacific Region, Ministry of Defense

Session 3: Emerging Security Threats

Chair: Väino Reinart, Ambassador of Estonia to Japan

Panelist 1: Dr. Kazuto Suzuki, Tokyo University

Panelist 2: Ben Hiller, Head of Partner Nations and International Organizations, NATO Cyber Defense Section

(日本側登壇者)

• Ken ENDO, Dean, Graduate School of Public Policy, Hokkaido University / Adjunct Fellow, (JIIA)

• Tomiko ICHIKAWA, Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

• Tomoko MATSUZAWA, Director for Defense Cooperation in the Indo Pacific Region, Ministry of Defense

• Yasushi NOGUCHI, Director General for International Affairs, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense

• Kenichiro SASAE, President, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

- Kazuto SUZUKI, Professor, Graduate School of Public Policy, Tokyo University
- Michito TSURUOKA, Associate Professor, Faculty of Policy Management, Keio University
- Hideki UYAMA, Assistant Minister / Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

(NATO 側登壇者)

- Bettina CADENBACH, NATO Assistant Secretary General for Political Affairs and Security Policy
- Ben HILLER, Head of Partner Nations and International Organizations, NATO Cyber Defense Section
- Kristin LUND, Practitioner in Residence, Norwegian Peace Research Institute
- Inga M.W. NYHAMAR, Ambassador of Norway to Japan
- Väino REINART, Ambassador of Estonia to Japan
- Per Erik SOLLI, Senior Adviser, Nord University

(1 2) 第 7 回日台戦略対話 (2020 年 12 月 2 日、於：オンライン)

国策研究院を中心とする台湾側と、戦略対話を実施した。日台双方より第一線の研究者を招き、米中関係、日台をめぐる安全保障環境、日本と中国の政治状況などのセッションを設けた。議論は、米国大統領選やバイデン新政権はもちろん、QUAD、一帯一路、FOIP、南シナ海や尖閣諸島、日中関係にもおよび、充実した議論と意見交換が行われた。

(参加人数：15 名)

(台湾側)

- TIEN Hung-mao (田弘茂), President, Institute for National Policy Research (INPR)
- LIN Wen-cheng (林文程), President, Taiwan Society of Japan Studies
- LO Chih-cheng (羅致政), Legislator, Legislator Yuan
- MA Chen-kun (馬振坤), Director, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, Fu Hsing Kang College, National Defense University
- KUO Yujen (郭育仁), Director, Institute for National Policy Research
- LIN Cheng-yi (林正義), Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- SOONG Hseik-wen (宋學文), Professor, Institute of Strategic and International Affairs, National Chung Cheng University

(日本側)

- SASAE Kenichiro (佐々江賢一郎), President, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)

- WATANABE Masahito (渡邊將人), Professor, Hokkaido University
- MATSUMOTO Haruka (松本はる香), Director, East Asian Studies Group, Area Studies Center, JETRO-IDE
- TOMIKO Ichikawa (市川とみ子), Director General(Acting), JIIA
- FUKUDA, Madoka (福田円), Professor, Hosei University
- YAMAGUCHI, Shinji (山口信治), Senior Fellow, NIDS
- KAMIYA Mataka (神谷万丈), Professor, National Defense Academy
- NAITO Hiroko (内藤寛子), Research Fellow, JETRO-IDE

(13) 第11回 JIIA-CICIR 協議 (2021年1月27日、於：オンライン)
--

中国現代国際関係研究院との定期協議を実施した。日中双方より第一線の研究者を招き、米中・日米関係、日中関係についてのセッションを設けた。議論は、アメリカ新旧政権の連続性や断絶性、TPP、RCEP、香港問題、中国海警法を含む多岐にわたる論点について、充実した議論と意見交換が行われた。(参加人数：14名)

(日本側)

- 佐々江賢一郎 (日本国際問題研究所理事長)
- 市川とみ子 (日本国際問題研究所所長)
- 高木誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- 李昊 (日本国際問題研究所研究員)
- 佐橋亮 (東京大学准教授)
- 梅本哲也 (静岡県立大学名誉教授)
- 小嶋華津子 (慶應義塾大学教授)
- 江藤名保子 (アジア経済研究所研究員)

(中国側)

- YUAN Peng (袁鵬) CICIR 院長
- HU Jiping (胡繼平) CICIR 副院長
- FAN Xiaojun (樊小菊) CICIR 東北アジア研究所所長
- WANG Shan (王珊) CICIR 東北アジア研究所研究員
- YANG Wenjing (楊文靜) CICIR アメリカ研究所研究員
- YUAN Chong (袁冲) CICIR 東北アジア研究所副所長

(14) ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) 主催協議「日本、米
国、そして世界秩序の未来」 Japan, the United States, and the Future of World Order への参加
(2021 年 1 月 25 日、於：オンライン)

国際政治研究で高い評価を得ている米国のジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院 (SAIS) が主催する日米関係に関する協議に佐々江理事長が招かれ、登壇した。日米を代表する有識者との間で活発な議論を行った。米側に日本の関心や問題意識を直接提起し、日米関係の将来に資した。(登壇者数：14 名)

(日本側)

- Kenichiro Sasae (佐々江賢一郎), President, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Yuichi Hosoya (細谷雄一), Professor, Keio University
- Satoru Mori (森聡), Professor, Hosei University

(米国側)

- Hal Brands, Henry Kissinger Distinguished Professor, Johns Hopkins SAIS; Scholar, American Enterprise Institute
- Francis J. Gavin, Giovanni Agnelli Distinguished Professor and Director, Henry A. Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins, SAIS
- Michael J. Green, Senior Vice President for Asia and Japan Chair, Center for Strategic and International Studies; Director of the Asian Studies, School of Foreign Service, Georgetown University
- Jennifer M. Lind, Associate Professor of Government, Dartmouth; Faculty Associate, Reischauer Institute for Japanese Studies, Harvard University; Research Associate, Chatham House, London
- Mireya Solís, Director of the Center for East Asia Policy Studies; Philip Knight, Chair in Japan Studies, Brookings Institution
- James B. Steinberg, University Professor, Social Science, International Affairs, and Law, Syracuse University
- Robert B. Zoellick, Senior Fellow, Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard Kennedy School
- Emma Chanlett-Avery, Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service
- Zach Cooper, Research Fellow, American Enterprise Institute
- Saori Katada, Associate Professor of International Relations, University of Southern California
- G. John Ikenberry, Albert G. Milbank Professor of Politics and International Affairs, Princeton University

(15) 北極海政策フォーラム (2021 年 1 月 28 日、於：当研究所およびオンライン)

在京ノルウェー大使館との共催で、北極海政策フォーラムを開催した。日諾両国の政府関係者、北極評議会加盟国、また有識者を広く招へいし、北極海をめぐる安全保障問題の重要性を周知し、また外交・安保政策上の相互理解を深めることを目的として協議を行った。具体的には、日諾両政府から基調講演を頂いた後、①北極海における多国間主義と法の支配、そして②非北極圏諸国の政策的関与をテーマとするパネルディスカッションを行った。議論では、中国の対外進出における北極海の位置づけ、多国間主義の推進における政策的枠組み、日本にとっての北極海の意義などについて、活発に意見が交わされた。

(登壇者：9 名、参加者総数：69 名)

Keynote speech: 'The Arctic and Japan Mitsuji Suzuka', Ambassador in charge of Arctic Affairs

Keynote speech: 'The Political Situation in the Arctic', Birgitte E. B. Hygen, Director, Section for the High North, Norwegian Ministry of Foreign Affairs

Panel discussion1: Multilateralism and the Rule of Law

Chair: Peter Taksøe-Jensen, Ambassador of Denmark to Japan

Panelists:

- Dr. Fujio Ohnishi, Associate Professor, Arctic Research Center, Hokkaido University
- Dr. Tore Henriksen, Professor, Norwegian Centre for the Law of the Sea, The Arctic University of Norway

Panel discussion2: Non-Arctic Countries and Arctic Politics

Chair: Tomiko Ichikawa, Director-General, JIIA.

Panelists:

- Dr. Elana Wilson Rowe, Research Professor, Norwegian Institute of International Affairs (NUPI)
- Dr. Aki Tonami, Associate Professor, University of Tsukuba

(登壇者)

- Tomiko ICHIKAWA, Director-General, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Fujio OHNISHI, Associate Professor, Arctic Research Center, Hokkaido University
- Mitsuji SUZUKA, Ambassador in charge of Arctic Affairs
- Aki TONAMI, Associate Professor, University of Tsukuba

- Tore HENRIKSEN, Professor, Director of the Norwegian Centre for the Law of the Sea, The Arctic University of Norway
- Birgitte E. B. HYGGEN, Director, Section for the High North, Norwegian Ministry of Foreign Affairs
- Inga M.W. NYHAMAR, Ambassador of Norway to Japan
- Elana Wilson ROWE, Research Professor, Norwegian Institute of International Affairs (NUPI)
- Peter TAKSØE-JENSEN, Ambassador of Denmark to Japan

(16) 第2回東京グローバル・ダイアログ (2021年2月25-27日、於：オンライン)

3-1 (1) 参照。

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

3-1. 第2回東京グローバル・ダイアログ (2021年2月25-27日、於：オンライン)

と戦略年次報告 2020 (英語版) の公開

本年2月「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」というテーマの下、「第2回東京グローバル・ダイアログ」を日英同時通訳・オンラインで開催した。1500名の視聴者登録のうち、約400名が英語登録であった。

また、右に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2020」を和文英文両方で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2020en.pdf

本事業は、東京グローバル・ダイアログに運営主体として参与し、オープニング全体会合と分科会を実施した。※同シンポジウムのプログラム・登壇者情報、議論の要旨、実際の映像はそれぞれ以下よりアクセス可能。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/202103-TGD2020-report.html>

オープニング全体会合：米中関係

オープニング全体会合では、米中関係における対立と競争が議論の中心となった。米中関係の緊張が構造的、中長期的なものとなっているが、対立の激化が軍事的な衝突に発展することを回避すべきだという認識は登壇者に共通した。また、健全な競争を展開すべきであり、

全面的な対立と分けて考える必要があることも指摘された。その観点からは、米中の登壇者のほとんどからトランプ政権に対する厳しい評価が提示される一方、トランプ政権の対中メッセージの明確さをバイデン政権がどの程度具体化していくかも注目された。

米中間で、短期的に危険性の高い課題は何かという問いに対しては、全ての登壇者が南シナ海や台湾を含む海洋問題だと指摘した。米国の登壇者は、2001年に南シナ海で戦闘機衝突事件が発生したことに言及し、危険が現実であることを強調した。

人権問題に関する議論では、米国側から香港や新疆の現状について、強い懸念が示されたが、中国側から、人権は中国のみならず、米国を含めて普遍的な問題であるとの指摘があった。FOIPおよびQUADに関する議論では、FOIPにもQUADにも戦略的側面と経済協力的側面の双方があることが指摘された。QUADに関しては、米国側は中国への対応が4カ国を結びつけていると指摘したが、中国側からは米国の戦略的な優越性を確保するための枠組となっているとの反論があった。

日本の役割については、G20で示されたような国際的な議論の場で対立を超えた協力を主導していくことが重要であるとの発言があった。

【モデレーター】

- ・中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

【スピーカー】

- ・ジョン・アレン（ブルッキングス研究所所長）
- ・ジョン・ハムレ（戦略国際問題研究所（CSIS）所長）
- ・賈慶国（北京大学教授）
- ・高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・呉心伯（復旦大学国際問題研究院院長）

動画リンク：<https://www.youtube.com/watch?v=plNeY6A7P-s>

分科会 II-3: 欧州の視点

分科会 3:欧州の視点では、米中対立を背景とするインド太平洋地域における欧州の戦略的変容と、日欧協力の可能性と制約を中心に議論が交わされた。すべての登壇者が欧州諸国とEUにとってのインド太平洋地域の重要性の高まりを指摘する一方、日欧の対中脅威認識と戦略環境の相違、地域的な安全保障枠組みの欠如から、同地域における欧州の安全保障アク

ターとして位置づけには懐疑的な見方も示された。

中国と対峙する上で、いかにして日欧は人権などの規範的価値と経済的利益とを調和するかという問題提起には、G7などの多国間枠組みを活用することの可能性、5Gなどの先端技術の規制空間を共同で作り上げる必要性が指摘された。また、経済的利益と規範的価値の問題は不離一体であること、さらに、中国による影響が文化や大学に及ぶなか価値や規範をめぐる協調的戦略が欠如していることへの危機感が示された。

日欧協力におけるインド太平洋概念の象徴的意義と、象徴に留まることの限界も議論された。登壇者からは、FOIPのような曖昧な理念的協力ではなく、G7やG20の加盟国拡大、QUADやE3などの地域間相互協力を通じた具体的な行動の必要性が指摘される一方、インド太平洋概念を中心に実際に欧州で戦略的変容が生じている点も強調された。その中で、ビジョンに留まることなく、協調行動を通じて積極的にアジェンダを推進していく重要性が確認された。

【モデレーター】

- ・遠藤乾（北海道大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

【スピーカー】

- ・フェデリカ・モグリーニ（欧州大学院大学学長、前欧州連合（EU）外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長）
- ・ロビン・ニブレット（王立国際問題研究所（チャタムハウス）所長）
- ・ダニエラ・シュワルツァー（ドイツ外交政策協会（DGAP）所長）
- ・ブリュノ・テルトレ（戦略研究財団（FRS）副所長）

動画リンク：https://www.youtube.com/watch?v=cs_d-f0tUQQ

3－2. 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4-2. 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

（※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3－3. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

下記（「4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進」中）に記載の通り、公開セミナー（ウェビナー）を日英同時通訳方式で継続的に実施しており、国際世論の形成にも貢献している。

(※公開セミナー(ウェビナー)の実施実績は下記(4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進)の項目に記載した。)

3-4. 国際会議・定期協議等を通じた日本の主張の発信

上記(「2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施」)に記載した各種国際会議・定期協議は、日本の主張を発信する場としても意義を有する。

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

4-1. 公開セミナー(ウェビナー)の実施

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー(ウェビナー)を実施した。

(1) 公開セミナー(ウェビナー)「オンライン・セミナー—アメリカ大統領選 注目の争点を読み解く—」(2020年10月21日、於：オンライン)

2020年11月のアメリカ大統領選挙を目前に、選挙で注目すべき点を内政と外交の観点から説明するウェビナーを開催した。時機を得て開催し、約140名の視聴者を得て、多くの参加者との間で活発な質疑応答も展開された。(視聴者：約140名)

【モデレーター】

舟津奈緒子(日本国際問題研究所研究員)

【パネリスト】

- ・久保文明(東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・佐橋亮(東京大学准教授)

(2) 公開セミナー(ウェビナー)「アメリカ大統領選 —選挙直前の情勢を語る—」(2020年10月29日、於：オンライン)

2020年11月のアメリカ大統領選挙を目前に、アメリカ国民の選挙に対する意識やアメリカ世論の動向について分析するウェビナーを開催した。時機を得て開催し、約130名の聴衆を得て、多くの参加者との間で活発な質疑応答も展開された。(聴衆：約130名)

【モデレーター】

佐々江賢一郎(日本国際問題研究所理事長)

【パネリスト】

- ・ブルース・ストークス（米国ジャーマン・マーシャル基金エグゼクティブ・ディレクター）
- ・中山俊宏（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

（３）福岡県国際交流センター主催 国際セミナー「2020年アメリカ大統領選挙を振り返って」への参加（2020年12月15日、於：オンライン）

公益財団法人福岡県国際交流センターが主催する国際セミナーにおいて、舟津奈緒子研究員が講師として登壇し、2020年アメリカ大統領選挙について分析し、その内政と外交に及ぼす意義等を講演した。講演に続く質疑応答では、活発な意見交換が行われた。（視聴者：約40名）

【講師】

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

（４）公開セミナー（ウェビナー）「『ブレグジットと日英関係の未来』 ‘Brexit and the Future of Japan-UK Relations’（2021年1月25日、於：当研究所およびオンライン）

英国のEU離脱問題について、公開ウェビナーを開催した。本ウェビナーでは、遠藤乾氏（北海道大学公共政策大学院長／当研究所客員研究員）がモデレーターとなり、英欧関係分析の第一人者であるアナンド・メノン氏（英ロンドン大学キングス・カレッジ教授）、戦略的観点から日欧関係を分析するロバート・ウォード氏（英国国際問題戦略研究所ジャパン・チェア）らと交え、ブレグジットとそのグローバルな含意が議論された。議論では、ブレグジットの社会経済的影響、日英包括的経済連携協定の意義、日英関係と国際秩序にもたらす長期的な含意などについて議論が交わされた。（登壇者：6名 / 視聴者：109名）

Chair: Dr. Ken Endo (Dean, Graduate School of Public Policy, Hokkaido University/ Adjunct Fellow, JIIA)

Session 1. After Brexit: What it left for the EU and the World

Speaker: Dr. Anand Menon (Professor, King's College London)

Discussant: Dr. Kensuke Takayasu (Professor, Seikei University)

Session 2. Japan-UK Cooperation after Brexit

Speaker: Robert Ward (Japan Chair, The International Institute for Strategic Studies (IISS))

Discussants: Dr. Mikiko Ohta (Associate Professor, Nihon University)

Dr. Michito Tsuruoka (Associate Professor, Keio University)（参加者）

- ・ Ken Endo, Dean, Graduate School of Public Policy, Hokkaido University/Adjunct Fellow, JIIA

- Anand Menon, Professor, King's College London
- Kensuke Takayasu, Professor, Seikei University
- Robert Ward, Japan Chair, The International Institute for Strategic Studies (IISS)
- Mikiko Ohta, Associate Professor, Nihon University
- Michito Tsuruoka, Associate Professor, Keio University

(5) 公開セミナー（ウェビナー）「国家安全維持法後香港の『治』と『乱』」（2021年1月27日、於：オンライン）

香港問題について、香港大学より閻小駿副教授、日本から高原明生・東京大学教授（兼国問研上席客員研究員）、津上俊哉・国問研客員研究員による鼎談を行った。2019年の「逃亡犯条例改正」をめぐる抗議運動および国家安全維持法の制定に伴う香港社会、中央政府—香港関係の変化などについて議論を行った。100人を超える視聴者を得ることができた。（視聴者：152名）

【パネリスト】

- 高原明生（東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- 閻小駿（香港大学副教授）
- 津上俊哉（津上工作室代表／日本国際問題研究所客員研究員）

(6) 米日カウンスル（U.S.-Japan Council）主催ウェビナー「Remembering March 11, 2011: Looking Back, Looking Forward」への参加（2021年3月11日、於：オンライン）

日系アメリカ人の政治参加や日米交流を促進する米国の非営利団体の米日カウンスル（U.S.-Japan Council）が東日本大震災の被害を追悼するとともにさらなる日米協力を促進するために開催したウェビナーに佐々江理事長が登壇し、日米関係強化のために外交が果たす役割について議論した。日本の駐米大使経験者と米国の駐日大使経験者が意見交換し、今後の両国間関係の向上に資する議論を行った。（登壇者数：20名）

【パネリスト】

- Suzanne Basalla, President & CEO, U.S.-Japan Council
- Paige Cottingham-Streater, Secretary-General, U.S. CULCON Panel & Executive Director, Japan-U.S. Friendship Commission
- Ichiro Fujisaki, Japanese Ambassador to the United States, 2008-2012
- William Hagerty, U.S. Ambassador to Japan, 2017-2019

- Frank Jannuzi, President and CEO, The Maureen and Mike Mansfield Foundation
- Ryozo Kato, Japanese Ambassador to the United States, 2001-2008
- Karen Kelley, Senior FSO & East Asia Bureau Senior Advisor for Diversity&Inclusion, U.S.

Department of State

- Caroline Kennedy, United States Ambassador to Japan, 2013-2017
- Ryota Konno, TOMODACHI Alumnus; Namie Town Hall Official
- John Roos, United States Ambassador to Japan, 2009-2013
- Kenichiro Sasae, Japanese Ambassador to the United States, 2012-2018 / President, The Japan

Institute of International Affairs (JIIA)

- Jin Sato, Mayor, Minamisanriku Town, Miyagi Prefecture, 2005-present
- Thomas Schieffer, United States Ambassador to Japan, 2005-2009
- Miyu Sugita, TOMODACHI Alumna; Tokyo University of Foreign Studies
- Shinsuke Sugiyama, Japanese Ambassador to the United States, 2018-2021
- Futoshi Toba, Mayor, City of Rikuzentakata, Iwate Prefecture, 2011-present
- Koji Tomita, Japanese Ambassador to the United States, 2021-present
- Joshua Walker, President, Japan Society
- Laura Winthrop Abbot, Executive Vice President, U.S.-Japan Council
- Joe Young, Chargé d'Affaires ad interim, 2019-present

4-2. 事業成果の公表

(1) 『戦略年次報告 2020』

上記の通り。

(2) 研究レポート

令和2年度は、各研究会での研究報告・議論の結果等を随時発表する「研究レポート」の発出を開始した。

「中国」研究会

No.	HP 掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2020年 11月4日	習近平政権下の国民統合における諸問題：新疆、香港の事例を中心に	熊倉 潤（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター 研究員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-18.html
第2号	2020年 11月6日	最近の中国経済情勢 アフ	津上俊哉（日本国際問題研究所 客員研究員）	https://www.jiia.or.jp/column/post-19.html

		ター・コロナの中国経済と 米中関係の行方		
第3号	2020年 12月21日	習近平政権下の司法改革	内藤寛子（日本貿易振興機構 アジア経済研究所東アジア 研究グループ 研究員）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-28.html
第4号	2021年 3月2日	朝鮮半島と「適正な」米中 関係——対中関与の外交空間	倉田秀也（防衛大学校教授・ グローバルセキュリティセン ター長／日本国際問題研究 所客員研究員）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-43.html
第5号	2021年 3月12日	国内政治と連動する中国の 外交	青山瑠妙（早稲田大学教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-57.html
第6号	2021年 3月15日	習近平政権における「党と 国家機構改革」	李昊（日本国際問題研究所 研究員）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-60.html
第7号	2021年 3月26日	2020年の習近平政権——厳 しい課題とその克服	高原明生（東京大学教授／ 日本国際問題研究所上席客 員研究員）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-77.html

「米国」研究会

No.	HP 掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2020年 10月29日	2016年大統領選挙に関する 実証研究の知見と2020年大 統領選挙	飯田健（同志社大学教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-16.html
第2号	2021年 3月4日	分極化の質的変容と大統領職 への影響	待鳥聡史（京都大学教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-48.html
第3号	2021年 3月25日	アメリカの連邦制と新型コロナ ウイルス	梅川葉菜（駒澤大学准教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-74.html
第4号	2021年 3月25日	2020年アメリカ大統領選挙 ：バイデン陣営の戦略を中心 に	渡辺将人（北海道大学大学 院准教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-76.html

「欧州」研究会

No.	HP 掲載日	タイトル	著者	URL
第1号	2020年 9月29日	安倍外交におけるヨーロッパ 「主流化」は実現したのか（前編）	鶴岡路人（慶應義塾大学総合 政策学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-11.html
第2号	2020年 12月3日	欧州グリーンディール（概要） —何が人々の耳目を集めるのか—	市川 顕（東洋大学国際学部 教授）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-23.html
第3号	2021年 3月5日	岐路に立つNATO：「NATO 2030」イニシアティブと今後の 課題	合六強（二松學舎大学国際 政治経済学部専任講師）	https://www.jiia.or.jp/ column/post-53.html
第4号	2021年	欧州連合（EU）とベラルー	東野篤子（筑波大学人文社	https://www.jiia.or.jp/

	3月10日	シ（前編）	会系准教授）	column/post-55.html
第5号	2021年 3月15日	安倍外交におけるヨーロッパ——「主流化」は実現したのか（中編）	鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-59.html
第6号	2021年 3月17日	欧州連合（EU）とベラルーシ（後編）	東野篤子（筑波大学人文社会系准教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-65.html
第7号	2021年 3月19日	ドイツの対中政策—ポスト・メルケル時代へ向けて	板橋拓己（成蹊大学教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-67.html
第8号	2021年 3月19日	欧州連合（EU）の海洋生物多様性保護政策の展望	佐藤智恵（明治大学法学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-66.html
第9号	2021年 3月23日	安倍外交におけるヨーロッパ——「主流化」は実現したのか（後編）	鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-70.html
第10号	2021年 3月23日	海洋国家としてのフランス：「インド太平洋パワー」が抱える問題	宮下雄一郎（法政大学法学部教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-71.html
第11号	2021年 3月30日	英国産業の展望	太田瑞希子（日本大学経済学部准教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-93.html
第12号	2021年 3月30日	英国のEU離脱と連合王国の一体性—北アイルランド議定書問題	高安健将（成蹊大学法学部教授）	https://www.jiia.or.jp/column/post-89.html

（3）研究会報告書

各研究会の成果を、年度末等に報告書として刊行している。

① 『新時代』中国の動勢と国際秩序の変容

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者からの反応については、聴取を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。なお、以下の章名および章の順序は校正の段階で変更する可能性がある）。

第1章「2020年の習近平政権の課題とその克服」（高原明生）

第2章「習近平政権における「政治安全」と国内安全保障法制」（松田康博）

第3章「習近平政権における「党と国家機構改革」— 党政分離の終焉 —」（李昊）

第4章「最近の中国経済情勢アフター・コロナの中国経済と米中関係の行方」（津上俊哉）

第5章「デジタルチャイナの政治経済学—移行論としてのデジタル化—」（伊藤亜聖）

第6章「習近平政権下の司法改革」（内藤寛子）

第7章「習近平政権下の国民統合：新疆、香港政策を中心に」（熊倉潤）

第8章「米国対中『関与』政策の進展：制度化からトランプ政権への展開を中心に」（高木誠一郎）

第9章「アメリカの対中政策からみる米中対立——トランプ政権からバイデン政権へ——」（舟津奈緒子）

第10章「国内政治と連動する中国のアジア外交」（青山瑠妙）

第11章「「アド・ホックな米中協調」と北朝鮮——人権問題と「適正」な米中関係——」（倉田秀也）

②『国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方』

本年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。なお、以下の章名および章の順序は校正の段階で変更する可能性がある。）

序論： 各章の要旨

第1章 バイデン政権発足の意味（中山俊宏）

第2章 政党支持の構造変化と大統領（待鳥聡史）

第3章 2016年における予測の失敗と2020年大統領選挙（飯田健）

第4章 アメリカ大統領と「国家緊急事態宣言」（梅川健）

第5章 アメリカの連邦制と新型コロナウイルス（梅川葉菜）

第6章 米国市民の対日認識と世論調査（小濱祥子）

第7章 外国勢力によるアメリカの政治過程への介入

——メディア環境の変容と中国の事例を中心に——（渡辺将人）

第8章 トランプ政権下の米中関係とバイデン政権の対中政策（舟津奈緒子）

第9章 アメリカの台湾政策（佐橋亮）

第10章 バイデン政権の「中間層のための対外政策」

——アメリカ市民の対外観と政権の外交構想（森聡）

第11章 バイデンと中国（久保文明）

（4）戦略コメント

日本外交にとって重要なトピックについて、当研究所独自の視点で戦略的な分析を行う「戦略コメント」を発出している。

①戦略コメント 2020年4月27日掲載

「試されるヨーロッパ的連帯—欧州における新型コロナウイルスの現状と見通し—」
宮井健志（日本国際問題研究所研究員）
https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-7.html

- ②戦略コメント 2020年5月1日掲載
「続・新型肺炎の流行と中国の政治経済への影響」
李昊（日本国際問題研究所研究員）
https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-9.html

JIIA Strategic Comments (2020-9):
The Novel Coronavirus Outbreak and Its Political/Economic Impact on China (Continued)
05-15-2020
LI Hao (Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs)
https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2020/05/jiia-strategic-comments-2020-9.html

- ③戦略コメント 2020年6月19日掲載
「二つの混乱に揺れる米国」
舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-12.html

JIIA Strategic Comments (2020-12):
The Two Disruptions Rocking the US
07-07-2020
Naoko Funatsu (Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs)
https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2020/07/2020-12.html

- ④戦略コメント 2020年6月22日掲載
「全人代後の中国情勢」
李昊（日本国際問題研究所研究員）
https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2020-13.html

JIIA Strategic Comments (2020-13):
China's Situation after the National People's Congress
07-01-2020
LI Hao (Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs)
https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2020/07/2020-13.html

（５）月刊『国際問題』

当研究所が発行する専門誌『国際問題』では折々の国際情勢の理解に寄与するテーマの企画特集を組んでいるが、本事業と特に関連するものとして、以下を刊行した。

- ・『国際問題』2020年5月 No.691

焦点：ブレグジット後のEU

◎巻頭エッセイ◎「ブレグジット後のEU」 / 田中 素香

「EU加盟国の課題」 / 森井裕一

「英国 EU 離脱後の米欧関係 重層的な潮流」 / 小林正英

「EU と中国 EU はどう中国と向かい合おうとしているのか」 / 田中俊郎

「蜜月時代に入った日 EU 関係」 / 小久保康之

◎国際問題月表 /2020 年 3 月 1 日－31 日

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/202005.php>

・『国際問題』2020 年 9 月号 No.694

焦点：トランプ外交の波紋

◎巻頭エッセイ◎「トランプ外交の彼方にあるもの」 / 佐々江賢一郎

「歴史的必然としてのトランプ外交とアメリカの行方」 / 泉川泰博

「21 世紀の米国の国防戦略 変化と継続」 / 高橋杉雄

「アメリカにおける非介入主義勢力の結集」 / 宮田智之

「トランプ外交と向き合う日本外交」 / 彦谷貴子

◎国際問題月表 / 2020 年 6 月 1 日－30 日、2020 年 7 月 1 日－31 日

<https://www2.jiia.or.jp/BOOK/202009.php>

(6) 米国議会への年次報告書 中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2020

本書は令和 2 年 9 月に米国国防長官府が作成し、米国議会へ提出した中華人民共和国の軍事動向に関する年次報告書 (Military and Security Developments Involving the People's Republic of China) を、当研究所が翻訳したものである。

<https://www.jiia.or.jp/research/2020ChinaHardPower.html>

(7) メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関刊行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会の本事業より得られた知見のアウトリーチ、そして外交・安全保障問題に対する関心喚起の機会としても機能している。2020 年度の活動状況は以下の通り。

- (1) 佐々江賢一郎理事長 産経新聞 (2020 年 8 月 6 日朝刊) 戦後 75 年「心の話題が日米を強くする」

- (2) 佐々江賢一郎理事長（2020 年 10 月 4 日 佐々江賢一郎理事長 NHK 総合・日曜討論
（テーマ：米大統領選）出演
- (3) 佐々江賢一郎理事長 文藝春秋オンライン（2020 年 10 月 21 日 テーマ：民主党バイデ
ンとは何者か）
- (4) 舟津奈緒子研究員 イタル・タス通信（2020 年 11 月 4 日配信） 「ПОЛИТИКА: ЯПО
НИЯ-США-ВЫБОРЫ-ЭКСПЕРТ: Политика США в отношении Азии не изменится вне
зависимости от исхода выборов – эксперт」（政治：米国大統領選挙に関する日本の専
門家の見方：米国の対アジア政策は超党派で共有）
- (5) 佐々江賢一郎理事長 朝日新聞（2020 年 11 月 20 日朝刊）「バイデン氏は気さくで老
練」「日米関係重視、負担増は要求」 佐々江前駐米大使に聞く [https://www.asahi.com/
articles/DA3S14702057.html](https://www.asahi.com/articles/DA3S14702057.html) （デジタル版）
- (6) 佐々江賢一郎理事長 読売新聞（2020 年 11 月 26 日）「考察 米新政権」
- (7) 佐々江賢一郎理事長 朝日新聞（2020 年 12 月 19 日）「オンライン記者サロン ホワイト
ハウス記者と前駐米大使を直撃！どうなる米国」出演
- (8) 佐々江賢一郎理事長 （2021 年 1 月 7 日）BS フジ LIVE プライムニュース「混乱続く米
大統領選」出演
- (9) 佐々江賢一郎理事長 日本経済新聞（2021 年 1 月 8 日夕刊）「展望 2021 年 有識者に聞
く-対中国、強靱さに必要に」
- (10) 佐々江賢一郎理事長 読売クォーター2021 冬号（2021 年 1 月 29 日発行）「特集 1
米新政権と世界秩序【インタビュー】分断の中、多難な船出 中道政治の復権なるか」

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれの項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。
- ③ どのように取り組み、どのような成果があったか(工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)
- ④ どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

評価要綱1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ) 補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	① コロナ禍により各種事業が大きな影響を受ける中、早い段階からオンライン会議システムを用いて研究会会合を実施。その結果、初動の遅れにもかかわらず会合を計画通りに実施できたほか、オンライン方式の導入によって出席率の向上が見られた。 また地方在住や在外研究中のメンバーが現地より参加できるようになっただけでなく、これまでは海外出張や国際会議の機会を利用するほかなかった海外の著名研究者の会合へのゲストスピーカーとしての招待も容易になった。 さらにオンライン会議システムの活用によって新たな機関とのネットワーク開拓・構築も容易になり、例年以上に多くのアド・ホックな行事

		が開かれることとなった。 ③ ただし、オンライン会議方式の導入はインフラ・ノウハウともにほぼゼロの状態から進めざるをえなかったため、今年度の各種行事は総じて試行錯誤しながらの遂行を余儀なくされた。年度後半においてインフラ面は一定の充実を見たが、オンライン会議システムの運営のための体制はいまだ十分とはいえず、知見の共有も含めて課題が残っている。 また、オンライン方式の導入によって利便性が高まった反面、既存の方式が完全に代替できたとはいいがたく、特に海外への調査出張（機関訪問、現地有識者とのインタビュー等）が実施できなかったことによって最新の情報・資料の入手に支障が生じた側面は否定しがたい。
	情報収集・調査分析の成果のHP上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。	①従来より研究会報告書のHP掲載等を行ってきたが、研究所全体の取り組みとして、HPの改善と対外発信体制の強化を推進している。ここ2年間に、日英両言語でのHP上での発信を格段に強化しており、昨年度までに開始された「国問研戦略コメント」及び「戦略年次報告」に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、本件補助金では計25

		本が発出され、SNS を通じて広報された。 ②他方、英語版を含むHPのさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。また、「研究レポート」については、原稿執筆からHP掲載までのプロセス、英訳の円滑な実施、年度末に多くのレポートが集中するといった課題も明らかとなり、いずれも次年度に改善を図る予定。さらに、当研究所刊行の『国際問題』掲載の各論考についても、英語要約を新たに作成し、英語版HPで公開する予定。
	諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施	
	研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論の実施及びこれを通じた日本人研究者（特に若手・中堅）の英語発信の強化に取り組んでいるか。また、共同研究などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに深く理解させることができているか。	① 上記の通り、コロナ禍への対応としてオンライン会議システムの導入を早期から進め、試行錯誤しつつも積極的に活用した結果、定期協議・国際会議についても当初計画と同等、あるいはそれ以上の回数実施することができ、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に成功した。オンライン会議のメリットとして、日本側参加者にとっても、スケジュールの合間を縫って、あるいは地方の自宅から参加するといった形で参加者の裾野が

		広がった点も成果といえる。これは、各種会議や行事への若手・女性の参加については、意識してその機会を増やすよう努めているが、オンラインかはこれを促進するうえでも有用であった。 協議のカウンターパートの中には、当該国の政府・外交当局と密接な関係にあるシンクタンクも多く、研究者間の議論を通じて我が国の関心事項についての情報や意見を間接的にインプットする機会ともなっている。 ④他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなる裾野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。また、日本の見解の理解を促進するためには、中長期的な取り組みと共に裾野を広げることも重要であり、従来関係を構築してきた各国のシンクタンク等との関係を維持・強化しつつ、新たな関係構築にも可能な範囲で積極的に取り組んでいく。
	日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画	
	セミナー・シンポジウムの実施・参加及びその広報等を通じた国際社会への発信が積極的になされたか。また、その結果	①定期協議・国際会議と同様、公開セミナーや公開シンポジウムといった一般向け行事についても早期からオ

	として国際社会世論形成に参画することができたか。	ンラインの活用を進め、その結果、ウェビナーの形で通常と同等か、あるいはそれ以上の数のイベントを開催することができた。また、それらと当研究所ウェブサイトおよび SNS を通じた広報を効果的に組み合わせる取り組みを行ったほか、対外向け行事は基本的に事後もその模様を動画で視聴できるようにしている。 さらに、行事のレベルの高さも特徴であり、特に年度末に実施された「第 2 回東京グローバル・ダイアログ」には海外の主要シンクタンクのトップ、政府関係者、著名有識者ら 64 名が登壇し、内外から 1500 名近くの視聴申込数があった。 ②次年度からは実施した定期協議・国際会議についての日英両言語での概要の作成と公開、英語版 H P の改善などにも取り組んでいく。
国民の外交・安全保障問題に関する理解増進		
	事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。	①従来より各研究会の年度末報告書をウェブサイト上に全文公開してきたことに加えてここ 2 年間に、日英両言語での H P 上での発信を格段に強化しており、昨年度までに開始された「国問研戦略コメント」及び「戦略年次報告」に加えて、今年度は「研究レポート」の発出を開始し、

		本件補助金では計 25 本が発出され、SNS を通じて広報された。 ②英語版を含むHPのさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、次年度も継続的に取り組んでいく。
	企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その影響があったか。	① イベントのオンライン化と例年以上のペースでの行事实施、コンテンツの充実、広報への注力をパッケージとして推進することにより、国民レベルでの外交・安全保障に対する関心の掘り起こしと理解の増進に努めた。公開オンラインシンポジウムである「第2回東京グローバル・ダイアログ」には内外から計約 1500 名から視聴申し込みがあったが、うち日本語での申し込みは約 1,100 名であった。また、個人会員及び法人会員（企業多数）に対し定期的にメルマガを発信することにより調査研究活動を含む党研究所の活動を紹介するとともに、SNS を含めより広い国民に対しても国際情勢について頻繁に情報提供を行っている。さらに、地方自治体への情報提供も行った。 ② 東京に限らず広く視聴者が参加できるオンラインの利点を生かした公開行事を次年度も積極的に実施していく。例えば、『国際問題』の

		企画特集の執筆者によるオンライン座談会を新たに開始する予定。
	その他	
	補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。	①上記各項目に記載した積極的な取り組みの結果として、本事業は、コロナ禍という予期しなかった事態にもかかわらず、期待された成果を収めたと判断しうる。 ②また、その過程でオンライン化の利点と課題も明らかとなり、次年度はこうした経験を踏まえて事業を推進していく。
(ウ) 補助事業実施体制	事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。	①コロナ禍の中で、海外との往来に伴う業務がほぼ完全になくなった一方で、事業をオンラインで実施するための新たな種類の作業が発生し、これへの習熟は困難であった。また、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいえない状況が継続している。 ②次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていききたい。

組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。	①ここ２年程の間に、政策提言の要素を含む「国問研戦略コメント」及び「戦略年次報告」の発出を開始することを通じて、研究所に所属する研究員による執筆の機会を大幅に拡充するとともに国際的は発信を強化した。今年度はさらに、研究会を含む政策提言・国際発信の強化として、「研究レポート」の発出を開始した。さらに、シンクタンクとのネットワーク強化については、各国の主要シンクタンクとの既存の提携関係の維持・強化に加えて、アド・ホックの行事や、非公開の意見交換会などを通じた新たなチャンネルの開拓も通じて着実に取り組んだ。 ペンシルベニア大学シンクタンク・ランキングにおける過去最高位の評価（日本のシンクタンクとしても過去最高の第８位、またシンクタンク・オブ・ザ・イヤーを受賞）はこうした活動を通じた政策提言能力・国際発信力の強化を反映したとも言える。 ②引き続き、「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」などを通じた政策提言を含む発信の強化に努めていく。その中で、特に英語での発信を一層強化していく。
---	---

	グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。	① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、実際に本事業を構成する3つの研究会のメンバーには計32名中若手19名・女性が9名含まれている（ただし一部は重複）。また女性人材の発表・登壇も増加しており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価する。 ②他方で、日本社会全体の現状として若手人材のひっ迫、女性研究者の絶対数の不足があり、研究分野ごとの相違も大きい。そうした中でも、次年度はさらに積極的な取り組みを行い、当研究所の人的資産の強化と裾野の拡大に努める方針である。
--	---	--

	プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。	①本事業においては、3つの研究会の独自の研究活動、外国機関との定期協議・国際会議、内外へのアウトリーチ（発信）など多岐にわたるタスクをそれぞれ高いレベルで遂行しつつ、研究会の間の連携や、本事業以外の補助金事業との間での連携を通じて、人材の一層の活用やネットワークの強化に努めている。たとえば日中韓の定期協議の枠組みに本事業から参加することで、本事業の成果を国際的なインプットに活用しつつ、同時に得られた知見を本事業の研究活動に反映させることができる。コロナ禍における積極的なオンラインの活用も、成果を上げるための工夫である。 ②上記の工夫を継続すると共に、オンライン化の利点と制約、新たな情勢の変化に対応するため、引き続き工夫に努めていく。
(エ) 補助金の使用	補助金は効果的に使用されているか。	①コロナ禍の影響で当初は事業の実施が危ぶまれたが、早期にオンラインに移行し、年度を通じて事業実施のための環境・インフラ整備を進め、当初の計画を上回る多くの行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効果的に使用したと言える ②他方、コロナ禍の影響で当初計画していた招へい費・出張旅費はほとんど執行できず、また行事のオンライ

		ン転換は国際的ネットワークの拡大・発展の観点からメリットもあるものの、実際の往来から得られる知見や関係構築に代替し得るものではない。
	経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。	① コロナ禍の影響で執行が困難になった招へい費・出張旅費をオンライン会議の環境・インフラ構築と行事实施に振り向けることで、「第2回東京グローバル・ダイアログ」のオンライン開催を含め、本事業の目的に沿った執行を行うことができた。 ② 補助金の執行・管理は適正に行われたが、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいえない状況が続いている。次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。